

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6349 URL <https://www.komori.com/ja/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 橋本 巖 (TEL) 03-5608-7826  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月19日 配当支払開始予定日 2023年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	97,914	11.7	5,719	152.2	6,611	93.9	5,716	△7.2
2022年3月期	87,623	22.0	2,267	—	3,408	—	6,158	—

(注) 包括利益 2023年3月期 6,819百万円(△16.0%) 2022年3月期 8,122百万円(825.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	104.85	—	5.4	4.1	5.8
2022年3月期	110.67	—	6.1	2.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	165,523	107,133	64.6	1,961.88
2022年3月期	157,081	103,382	65.8	1,894.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 106,965百万円 2022年3月期 103,286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,475	△526	△4,077	60,945
2022年3月期	9,281	△1,379	△2,940	60,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	41.00	56.00	3,088	50.6	3.1
2023年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	2,464	42.9	2.3
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		62.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	6.3	300	△89.0	300	△92.7	100	△96.9	1.83
通期	102,000	4.2	3,300	△42.3	3,500	△47.1	2,600	△54.5	47.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	56,890,740株	2022年3月期	58,292,340株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,368,980株	2022年3月期	3,768,240株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	54,522,102株	2022年3月期	55,649,827株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	70,525	19.9	4,428	—	5,445	352.0	7,720	71.1
2022年3月期	58,815	16.2	△159	—	1,204	—	4,513	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	141.60		—					
2022年3月期	81.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	138,298		98,029		70.9	1,797.99		
2022年3月期	129,750		92,714		71.5	1,700.44		

(参考) 自己資本 2023年3月期 98,029百万円 2022年3月期 92,714百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

決算説明会資料は、TDnetで2023年5月22日（月）に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症との共存による経済活動の正常化が進み景気回復が継続しました。一方、地政学リスクの長期化によるエネルギーコストの高止まりや需要回復に伴う半導体をはじめとする部品の供給不足に加え、各国の金融引き締め起因する為替の変動などもあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

#### ②連結業績結果

印刷機械の市場動向は、日本においてはエネルギーや印刷資材の価格上昇に加え、人手不足の影響を受け、生産性向上や効率化などの合理化投資を進める動きが続いております。ROI（投資収益率）提案を軸とした「advance（アドバンス）」モデルの販売促進効果により枚葉印刷機を中心に受注が好調で売上高の増加につながりました。また、PE（プリンテッドエレクトロニクス）事業でも半導体製造装置関連が好調で、売上高が増加しました。北米においては昨年来の回復傾向が続き、金利や物価の上昇があるものの需要が好調さを維持し前期並みの売上高となりました。欧州では地政学リスクやエネルギー価格高騰の影響を受けましたが、売上高はアフターコロナでの経済回復により西欧諸国を中心に伸びをみせました。中華圏では、期初から新型コロナウイルス感染症の再拡大とそれに伴うゼロコロナ政策から景気停滞の影響を色濃く受け、売上高は前期比で減少しました。一方で12月にはゼロコロナ政策の解除がなされ一時的な混乱が生じましたが、その後は回復傾向に転じています。前連結会計年度で回復の遅れたアセアンやインドを含むその他の地域でも、当連結会計年度では一転して需要が大きく回復し、インドを中心として売上高が拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は97,361百万円（前期比0.2%減少）となり、売上高は、97,914百万円（前期比11.7%増加）となりました。売上原価率は、為替レートの変動等により、前期に比べ改善しました。販売費及び一般管理費は、前期に比べ、売上高増加に伴う販売出荷費等が増加したことや、11月に国際展示会が開催され広告宣伝費等が発生したことなどにより増加しました。その結果、営業利益は5,719百万円（前連結会計年度は2,267百万円）となりました。経常利益は、6,611百万円（前連結会計年度は3,408百万円）となりました。税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度が固定資産売却益等により、6,990百万円であったのに対し、6,604百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、5,716百万円（前連結会計年度は6,158百万円）となりました。

また、海外売上高は65,638百万円（前期比3.1%増）で、売上高に占める割合は67.0%となりました。

## ③地域別売上

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比11.7%増加の97,914百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)	当連結会計年度 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)	増減率 (%)
売上高		87,623	97,914	11.7%
内 訳	日本	23,988	32,275	34.5%
	北米	7,912	8,087	2.2%
	欧州	20,464	22,549	10.2%
	中華圏	20,776	17,637	△15.1%
	その他地域	14,481	17,362	19.9%

## ■ 日本売上高

日本市場は枚葉印刷機を中心に合理化投資の動きが見られ、補助金による投資促進効果もあり第1四半期連結会計期間を中心に受注が回復しました。PE(プリンテッドエレクトロニクス)でも電子部品関連市場が好調で受注高が増加しました。売上高は、前連結会計年度の受注増と第1四半期連結会計期間の受注増が反映され、前連結会計年度比34.5%増加の32,275百万円となりました。

## ■ 北米売上高

北米市場では、引き続きアフターコロナの景気回復を背景に投資需要が活発で、受注は前期を上回る状態が継続しました。受注が連結会計年度後半に集中したため、売上高は前連結会計年度比2.2%増加の8,087百万円となりました。

## ■ 欧州売上高

欧州市場では、印刷後加工機を製造販売しているドイツのMBO社については前連結会計年度に実施した会計期間の調整の影響で反動減が発生しましたが、全体では西欧諸国を中心に需要が回復しており引き続き売上高は伸びを見せました。これにより売上高は前連結会計年度比10.2%増加の22,549百万円となりました。

## ■ 中華圏売上高

中華圏市場では前連結会計年度に新型コロナウイルス感染症の影響を脱して強い回復を見せましたが、当連結会計年度では一転して、新型コロナウイルス感染症の再拡大による停滞が見られました。売上高は第4四半期連結会計期間で回復を見せたものの、通期では前連結会計年度比15.1%減少の17,637百万円となりました。

## ■ その他地域売上高

アセアンやインドを含むその他の地域では、前連結会計年度では新型コロナウイルス感染症の影響が長引きましたが、当連結会計年度では枚葉印刷機の売上高が大きく回復しました。一方で証券印刷機の入札時期が先延ばしになった影響を受け、その他の地域全体では受注の回復は緩やかになりました。この結果、売上高は前連結会計年度比19.9%増加の17,362百万円となりました。

## ④セグメントごとの業績

## 1. 日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上高と、日本から海外の代理店地域や海外証券印刷機の直接売上高が計上されております。同代理店地域には、中華圏の一部を除くアジアと中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、セグメントの「日本」の売上高は76,010百万円（前連結会計年度比12,137百万円の増加）となり、セグメント利益は5,251百万円（前連結会計年度は284百万円）となりました。

## 2. 北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は8,049百万円（前連結会計年度比119百万円の増加）となり、セグメント利益は230百万円（前連結会計年度は1,141百万円）となりました。

## 3. 欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社、欧州の紙器印刷機械製造販売子会社及び欧州の印刷後加工機製造販売子会社の企業集団の売上高が計上されております。地域別売上の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は23,274百万円（前連結会計年度比2,058百万円の増加）となり、セグメント利益は370百万円（前連結会計年度は703百万円）となりました。

## 4. 中華圏

セグメントの「中華圏」には、香港、深圳市、台湾の販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上の概況で述べました中華圏の状況の結果、セグメントの「中華圏」の売上高は15,205百万円（前連結会計年度比213百万円の増加）となり、セグメント損失は32百万円（前連結会計年度は216百万円の利益）となりました。

## 5. その他

「その他」には、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上の概況で述べましたその他地域の状況の結果、売上高は3,574百万円（前連結会計年度比1,351百万円の増加）となり、セグメント利益は302百万円（前連結会計年度は96百万円）となりました。

## ⑤特記事項

当連結会計年度の特記すべき事項は次のとおりであります。

四年毎に実施される展示会IGAS（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）が2022年11月24日から28日まで東京ビッグサイトで開催されました。行動制限解除後初めてのリアル形式での大規模展示会であり、国内のみならずインド・アセアン地域などからも多数のご来場をいただきました。当社は「Connected Automation（コネクテッドオートメーション）生産革新への扉」をコンセプトに出展し、印刷現場のDX（デジタルトランスフォーメーション）によりお客様のかかえる課題へのソリューションを実演し、高い評価を得ました。

グループ会社間のシナジー強化では、2020年にグループ会社化した印刷後加工機の製造販売を行うドイツMBO社との経営統合を進め、販売チャネルやリソースの共有化などを行い、さらに北米ではデジタル印刷機の印刷後工程へのMBO社製品販売を強化し、拡販に努めました。

新規事業のPE分野では、つくばプラント内（茨城県つくば市）に要素技術開発拠点建設に着手してR&D環境を整えるとともに、人材の拡充や海外販売体制の整備を進め事業強化を図りました。

事業の効率化では、世界各国へ補修パーツを供給する機能を担っていたグローバルパーツセンターを、千葉県野田市から茨城県つくば市のつくばプラント内へ移転・集約し、新たな物流拠点として竣工し稼働させました。これにより、物流や発注のオペレーションの最適化とランニングコストの削減、及びリソースの共有化を推進し、PESP（プリントエンジニアリングサービスプロバイダー）事業のサービス向上と収益性改善を実現しました。



## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産・負債・純資産の状況

資産は前連結会計年度末に比べ8,441百万円増加し165,523百万円、負債は4,691百万円増加し58,389百万円、純資産は3,750百万円増加し107,133百万円となりました。

資産の主な増加要因は、棚卸資産の増加5,021百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,133百万円等であり、主な減少要因は現金及び預金の減少653百万円等であり、

負債の主な増加要因は、電子記録債務の増加3,307百万円、支払手形及び買掛金の増加1,721百万円等であり、主な減少要因は短期借入金の減少473百万円、繰延税金負債の減少459百万円等であり、

純資産の主な増加要因は、自己株式の減少1,370百万円、利益剰余金の増加1,276百万円、為替換算調整勘定の増加1,024百万円等であり、主な減少要因は退職給付に係る調整累計額の減少661百万円であり、

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

期別	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
当連結会計年度 (2022.4.1~2023.3.31)	4,475	△526	△4,077	60,945
前連結会計年度 (2021.4.1~2022.3.31)	9,281	△1,379	△2,940	60,321
前連結会計年度比増減	△4,805	853	△1,137	623

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が9,281百万円の資金増加であったのに比較し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ4,805百万円減少し、4,475百万円の資金増加となりました。資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,604百万円、仕入債務の増加額4,713百万円、減価償却費の戻入額1,895百万円等であり、資金減少の主な内訳は、棚卸資産の増加額4,169百万円、売上債権の増加額3,153百万円等であり、

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が1,379百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ853百万円減少幅が縮小し、526百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,713百万円等であり、資金増加の主な内訳は、有価証券の純増減850百万円、定期預金の払戻による収入533百万円等であり、

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が2,940百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ1,137百万円減少し、4,077百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、配当金の支払額3,064百万円、短期借入金の純減額513百万円、リース債務の返済による支出358百万円等であり、

## (4) 今後の見通し

当社は、長期的展望に立ち、経営基盤の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に置きながら、株主の皆様に対し安定かつ充実した利益還元を継続的にを行うことを最重要課題の一つと認識しております。

当期の期末配当金につきましては、5円増配をして1株当たり30円とさせていただくべく、第77回定時株主総会に付議することを取締役会にて決議いたしました。

次期の配当につきましては、業績の予想に基づき1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円、年間30円配当とさせていただくことを予定しております。

当社の今後の事業環境につきましては、地政学リスクなど不確実な要素が多岐にわたり従来よりも速いテンポで発生すると考えられ、都度、迅速な判断、軌道修正が必要となります。

印刷機械販売の需要動向は、先進国を中心に取り組みが進む社会全体のDXの進展により、出版印刷分野や商業印刷分野での印刷物は減少が予測されるものの、高付加価値印刷やパッケージ印刷の需要は堅調に推移することが予測されております。一方で、材料費・物流費・人件費およびエネルギー価格の高騰は引き続き印刷産業に影響を及ぼしており、生産性向上の取り組みがより一層求められております。

このような事業環境の中、当社にとって第6次中期経営計画最終年であり創業100周年でもある2024年3月期は、製造・販売・技術・サービスの組織体制の連携強化を図り、中期経営計画の重要テーマである「収益性の向上+成

長事業の基盤づくり」を実行してまいります。オフセット事業においては機械販売とサービスの連携を強化し、ソリューション販売に取り組みます。また、スマートファクトリーソリューション「KP-Connect」では、クラウドシステムの更新を行い各国の情報セキュリティ規制に対応したサービスを提供し海外展開を拡大してまいります。さらに「KP-Connect-API（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）」を開発し、今後はユーザー様・アライアンス企業様に提供し、各機器との連携強化を進めてまいります。証券印刷事業においては予防保全を提案するPESPへの取り組みを強化してまいります。一方、DPS（デジタル印刷システム）事業については高解像度の大型写真印刷など、ターゲットとするアプリケーションを明確にした事業の再構築を行ってまいります。PE事業については電子部品市場の活況に伴い、パッケージ基板印刷向けに需要が増えておりますが、開発体制を強化し、提供できるソリューションの拡大を進めてまいります。

環境への取り組みとしましては、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に基づく気候変動に関するリスク・機会の分析や取り組みを推進し、持続的な成長に繋げてまいります。また、働き方改革は当社の喫緊の課題として捉えており、改革の3本柱「長時間労働の改善」、「労働意欲と能力を高める教育・人事制度」、「ダイバーシティの推進」を軸に「小森流働き方改革」に取り組んでいます。KOMORIグループにとって従業員は最も貴重な資産であるとの考え方のもと、従業員のワークライフバランスとエンゲージメントを高めることで企業価値の向上を実現させる取り組みを続けております。これら持続可能な社会実現への活動については2022年版の統合報告書で開示しており、今後もさらなる取り組みの強化を行ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、為替レートを1ドル125円、1ユーロ135円を前提として、売上高102,000百万円、営業利益3,300百万円、経常利益3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,296	47,642
受取手形、売掛金及び契約資産	15,480	17,614
電子記録債権	1,871	2,003
有価証券	15,622	15,719
商品及び製品	13,522	16,429
仕掛品	10,794	12,349
原材料及び貯蔵品	8,080	8,638
1年内満期保険積立金	68	-
その他	3,024	3,528
貸倒引当金	△490	△279
流動資産合計	116,269	123,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,616	27,542
減価償却累計額	△23,579	△21,596
建物及び構築物（純額）	5,036	5,945
機械装置及び運搬具	16,132	14,921
減価償却累計額	△14,441	△13,134
機械装置及び運搬具（純額）	1,690	1,787
土地	8,315	8,384
建設仮勘定	620	433
その他	8,048	8,635
減価償却累計額	△6,744	△7,148
その他（純額）	1,303	1,486
有形固定資産合計	16,966	18,038
無形固定資産		
のれん	2,427	2,085
その他	1,509	1,186
無形固定資産合計	3,937	3,271
投資その他の資産		
投資有価証券	9,384	10,370
繰延税金資産	1,088	1,233
保険積立金	7,171	7,231
退職給付に係る資産	1,784	1,302
その他	543	510
貸倒引当金	△65	△83
投資その他の資産合計	19,907	20,565
固定資産合計	40,811	41,876
資産合計	157,081	165,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,576	8,298
電子記録債務	9,227	12,534
短期借入金	850	377
未払法人税等	847	1,054
契約負債	12,730	12,796
賞与引当金	977	1,109
製品保証引当金	741	802
その他の引当金	377	300
その他	6,720	7,088
流動負債合計	39,049	44,362
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	357	238
繰延税金負債	1,420	961
退職給付に係る負債	1,832	1,738
その他の引当金	41	15
その他	996	1,073
固定負債合計	14,649	14,026
負債合計	53,698	58,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,788
利益剰余金	27,416	28,693
自己株式	△3,619	△2,248
株主資本合計	99,300	101,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,538	4,206
為替換算調整勘定	652	1,676
退職給付に係る調整累計額	△204	△866
その他の包括利益累計額合計	3,986	5,016
非支配株主持分	95	168
純資産合計	103,382	107,133
負債純資産合計	157,081	165,523

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	87,623	97,914
売上原価	59,595	64,173
売上総利益	28,027	33,740
販売費及び一般管理費	25,759	28,020
営業利益	2,267	5,719
営業外収益		
受取利息	48	78
受取配当金	247	298
為替差益	656	323
その他	435	439
営業外収益合計	1,388	1,139
営業外費用		
支払利息	58	64
損害賠償金	11	93
手形売却損	21	34
その他	154	55
営業外費用合計	247	247
経常利益	3,408	6,611
特別利益		
固定資産売却益	3,688	11
投資有価証券売却益	5	-
受取保険金	146	24
その他	15	-
特別利益合計	3,855	35
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	18	28
事業構造改善費用	133	-
投資有価証券評価損	104	-
災害による損失	15	13
特別損失合計	274	42
税金等調整前当期純利益	6,990	6,604
法人税、住民税及び事業税	896	1,481
法人税等調整額	△92	△668
法人税等合計	804	813
当期純利益	6,185	5,791
非支配株主に帰属する当期純利益	26	74
親会社株主に帰属する当期純利益	6,158	5,716

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,185	5,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	667
為替換算調整勘定	1,004	1,022
退職給付に係る調整額	480	△661
その他の包括利益合計	1,936	1,028
包括利益	8,122	6,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,089	6,747
非支配株主に係る包括利益	33	72

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,714	37,788	22,735	△2,621	95,618
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,714	37,788	22,662	△2,621	95,544
当期変動額					
剰余金の配当			△1,404		△1,404
親会社株主に帰属する当期純利益			6,158		6,158
自己株式の取得				△998	△998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,754	△998	3,755
当期末残高	37,714	37,788	27,416	△3,619	99,300

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,087	△345	△685	2,055	62	97,736
会計方針の変更による累積的影響額						△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,087	△345	△685	2,055	62	97,663
当期変動額						
剰余金の配当						△1,404
親会社株主に帰属する当期純利益						6,158
自己株式の取得						△998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	451	997	480	1,930	33	1,963
当期変動額合計	451	997	480	1,930	33	5,719
当期末残高	3,538	652	△204	3,986	95	103,382

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,714	37,788	27,416	△3,619	99,300
当期変動額					
剰余金の配当			△3,067		△3,067
親会社株主に帰属する当期純利益			5,716		5,716
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△1,372	1,372	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,276	1,370	2,647
当期末残高	37,714	37,788	28,693	△2,248	101,948

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,538	652	△204	3,986	95	103,382
当期変動額						
剰余金の配当						△3,067
親会社株主に帰属する当期純利益						5,716
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	667	1,024	△661	1,030	72	1,103
当期変動額合計	667	1,024	△661	1,030	72	3,750
当期末残高	4,206	1,676	△866	5,016	168	107,133



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,990	6,604
減価償却費	1,877	1,895
のれん償却額	502	547
固定資産売却損益 (△は益)	△3,686	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	△211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105	132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△149	△222
受取利息及び受取配当金	△296	△377
支払利息	58	64
為替差損益 (△は益)	△378	△167
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,616	△3,153
棚卸資産の増減額 (△は増加)	223	△4,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,950	4,713
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△201	△209
その他	△30	18
小計	9,603	5,453
利息及び配当金の受取額	296	373
利息の支払額	△58	△64
法人税等の支払額	△559	△1,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,281	4,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△2,484	850
定期預金の預入による支出	△100	△204
定期預金の払戻による収入	72	533
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,922	△1,713
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,111	71
保険積立金の積立による支出	△1,120	△59
保険積立金の払戻による収入	90	68
投資有価証券の取得による支出	△47	△41
投資有価証券の売却による収入	9	-
貸付けによる支出	-	△42
その他の支出	△7	△26
その他の収入	21	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,379	△526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△72	△513
長期借入金の返済による支出	△199	△139
リース債務の返済による支出	△372	△358
長期借入れによる収入	104	-
自己株式の取得による支出	△998	△1
配当金の支払額	△1,402	△3,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,940	△4,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,037	751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,999	623
現金及び現金同等物の期首残高	54,321	60,321
現金及び現金同等物の期末残高	60,321	60,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売及び修理加工等を行っております。生産体制は日本を中心に欧州及び中華圏で行う体制になっており、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制及び製造・開発体制を基礎とした、当社及び子会社グループに含まれる親会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「中華圏」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの販売地域

各報告セグメントの主な販売地域は以下のとおりです。

報告セグメント「日本」は、国内、中南米、及び中華圏の一部を除くアジアや、海外証券印刷機の販売が含まれ、当社及び株式会社セリアコーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれ、コモリ アメリカ コーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれ、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー. ヴィ. グループの販売担当地区となっております。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますコモリ シャンボン エス. エイ. エス. 及び印刷後加工機製造販売会社のMBOグループの企業集団も当セグメントに含んでおります。

報告セグメント「中華圏」は、一部を除く中華圏地域での販売が含まれ、小森香港有限公司グループ及びコモリ タイワン リミテッドの販売担当地区となっております。また、印刷機械及び装置・部品の製造販売をしております小森機械(南通)有限公司も当セグメントに含んでおります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度の2022年3月16日の組織変更により欧州事業統括本部、米州事業統括本部及び中華圏事業統括部を新設し、当連結会計年度から運用を開始しております。当該組織変更により、当社グループの各セグメントの主要な子会社に地域統括機能を設置し、所在地ごとに資産を最大活用した地域戦略の立案と推進を行う体制を採っております。これにより、各セグメントが有する全ての資産は各セグメントにおいて包括的に管理運用する体制となっております。

この新たな管理体制に基づき、従来は全社資産として扱っていた余剰運用資金及び固定資産等の資産についても、これらの資産を有するセグメントが管理運用する資産としての性質が強まったことから、各セグメントへ配分する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の配分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,657	7,912	20,464	13,513	85,547	2,075	87,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,216	17	751	1,478	22,463	147	22,611
計	63,873	7,929	21,216	14,992	108,011	2,223	110,234
セグメント利益	284	1,141	703	216	2,347	96	2,444
セグメント資産	131,718	8,999	22,775	10,634	174,128	1,839	175,968
その他の項目							
減価償却費	746	26	725	350	1,849	28	1,877
のれんの償却額	89	—	—	413	502	—	502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,181	6	1,084	96	2,369	1	2,371

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,552	8,015	22,549	13,478	94,595	3,318	97,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,457	34	724	1,727	27,944	256	28,200
計	76,010	8,049	23,274	15,205	122,540	3,574	126,114
セグメント利益又は損失(△)	5,251	230	370	△32	5,819	302	6,122
セグメント資産	141,943	6,659	21,161	9,963	179,728	3,046	182,774
その他の項目							
減価償却費	778	30	647	410	1,866	29	1,896
のれんの償却額	56	—	—	490	547	—	547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,537	40	672	28	2,279	22	2,302

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,011	122,540
「その他」の区分の売上高	2,223	3,574
セグメント間取引消去	△22,611	△28,200
連結財務諸表の売上高	87,623	97,914

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,347	5,819
「その他」の区分の利益	96	302
棚卸資産の調整額	△457	△696
セグメント間取引消去	286	198
その他の調整額	△5	94
連結財務諸表の営業利益	2,267	5,719

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	174,128	179,728
「その他」の区分の資産	1,839	3,046
棚卸資産の調整額	△1,465	△2,161
セグメント間取引消去	△17,628	△15,412
その他の調整額	207	323
連結財務諸表の資産合計	157,081	165,523

## 5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
当期末残高	197	—	—	2,230	2,427	—	2,427

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
当期末残高	144	—	—	1,940	2,085	—	2,085

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,894.34円	1,961.88円
1株当たり当期純利益金額	110.67円	104.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度252千株、当連結会計年度252千株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,158	5,716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,158	5,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,649	54,522

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	103,382	107,133
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	103,286	106,965
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	54,524	54,521

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。